

## 終章

この博士論文では、なぜ戦争が起こるのかという研究課題について、パワー・シフトの視点からアプローチした。国際システム・レベルにおけるパワー分布の変化は、どのように国家の行動に影響を与えるのだろうか。国際関係の歴史において、パワー・シフトは何度も起こっているにもかかわらず、なぜ、あるパワー・シフトは戦争に発展し、なぜ別のパワー・シフトはそうならなかったのだろうか。パワー・シフトを経験した国家のうち、どのような状態にある国家が戦争を始めやすいだろうか。パワーの急激な低下を経験している国家は、なぜ戦争を起しやすいのだろうか。パワー・ポジションの優位を確立しつつある国家は、はたして戦争を始めたりするのだろうか。台頭する国家が戦争を引き起こすとしたら、それはどのような条件が満たされた場合であろうか。この論文では、これらの戦争の勃発に関する疑問について、パワー・シフト理論を構築して、それを定性的な事例研究の方法を用いて検証することにより回答を得ようと試みた<sup>1</sup>。

### 第1節 パワー・シフト理論の妥当性

事例研究の結果は、筆者のパワー・シフト理論の仮説が妥当であることを示している。この論文では、パワー・シフトが引き起こす戦争の種類を「予防戦争」と「機会主義的戦争」に分類して検討した。予防戦争について、相対的パワーを急激に弱

---

<sup>1</sup> ゲアリー・キング、ロバート・コヘイン、シドニー・ヴァーバによれば、定性的研究の特徴は、「一つ、もしくは少数の事例に着目し……歴史的資料を綿密に分析する傾向を持つ」ということであるが、定量的研究との違いは、「単にスタイルの違いに過ぎず、方法論的にも実質的にも重要な違いではない」ということである。Gary King, Robert O. Keohane, Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton: Princeton University Press, 1994), p. 4. 真淵勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン』勁草書房、2004年、2-3頁。

筆者もかれらの見解にほぼ同意するが、にもかかわらず、定性的研究というアプローチを採用した1つの理由は、とくに事例研究が戦争の因果関係を明らかにすることにおいて、最も適切な方法であると思われるからである。戦争原因研究の長らくの課題は、因果理論の構築と検証であった。David Dessler, "Beyond Correlations: Toward a Causal Theory of War," *International Studies Quarterly*, Vol. 35, No. 3 (September 1991), pp. 337-355. この研究目的を達成するために有効な1つの方法が、定性的な事例研究なのである。

アレキサンダー・ジョージとアンドリュー・ベネットによれば、事例研究とりわけ過程追跡法は、因果メカニズム、すなわち独立変数の値が従属変数の値を変化させるメカニズム、独立変数と従属変数の連鎖経路を解明するための、より適切な方法にほかならない。なぜならば、事例研究では、いくつかの事例を細部まで綿密に観察することにより、変数間のつながりを明らかにしやすいからである。Alexander George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory Development in the Social Science* (Cambridge: MIT Press, 2005), pp. 206-207.

めている国家は、時間が経てば経つほどパワー・バランスが不利になる結果、相対的パワーが決定的に不利になった状況で、相手国から自らの国益（特に安全保障）を脅かされるような要求を強要されたり、最悪の場合、武力を行使されて生き残りが危うくなったりすることを恐れる。こうした最悪のシナリオを避けようとして、衰退過程にある国家は武力行使のリスクやコストが高いと分かっているにもかかわらず、他に衰退を食い止める有効な手立てがない場合、究極の手段として軍事力の行使に望みを託すかもしれないと推論した。この仮説は太平洋戦争、米中戦争、中ソ国境紛争の事例により裏づけられるものである。

機会主義的戦争について、パワーの上昇過程にある国家は、現行の国際秩序を自国有利に再編しようとする動機を持ちがちである。さらに、台頭する国家は攻撃能力で相手国を優越すればするほど、武力を使って政治目的（たとえば主権の確保や勢力の拡張）を容易に達成できると期待するようになるかもしれない。そして、台頭国の政策決定者が相手を攻撃しても簡単に勝利を収めることができ、したがって戦争のコストは極めて低いと判断した場合、武力行使への誘因を高める結果、戦争の決定に至ると推論した。この仮説は、朝鮮戦争とパラセル諸島紛争の事例により、裏づけられるものである。

ここで再度、独立変数であるパワー・シフトの定義について、確認しておきたい。第2章で明示したように、パワーは 軍事力、 経済力、 同盟関係、 地政学的状況の4つの要因から定義される。したがって、パワー・シフトの規模や程度は、以下のように測定できる。これら4つの変数の値がそれぞれ大きく変化すればするほど、パワー・シフトも大きくなるということである。

太平洋戦争の事例において、独立変数（パワー・シフト）の値は急激に大きく変化した。すなわち、西太平洋方面にけるアメリカ海軍力の急速な増強、とくに日本に近いフィリピンにおける軍事力の整備は、日本の安全保障を将来的に脅かすものと当時の戦争指導者は考えた。また、石油をはじめとする戦略資源に乏しい日本にとって、対日経済制裁、とくに全面石油禁輸の発動は、日本の経済力を急激に低下させた。これらにより戦争指導者は日本帝国が存亡の危機に立たされたと認識したのである。これに先立ち、日本はアメリカとのパワーの不均衡を是正するためにドイツと同盟を組んだが、残念ながらパワーの低下を回復するには十分ではなかった。これらの諸要因があいまって、日米間のパワー・シフトは急激で大きなものになっ

た。そして、日本はパワー・ポジションを急速に悪化させるにしたがい予防戦争への誘因を高め、海軍は総力を挙げてアメリカの軍事拠点である真珠湾を総攻撃したのである。

米中戦争についても、太平洋戦争と概ね同じことがいえる。米中戦争の事例において、独立変数の値は急激に大きく変化している。朝鮮戦争において、アメリカ軍（国連軍）が朝鮮半島を急速に北上して進軍すればするほど、中国のパワー・ポジションは急激に悪化した。経済がほとんど崩壊状態であった建国直後の中国にとって、このような状況は耐え難いものであった。そして、中国はアメリカが朝鮮半島を橋頭堡にして将来に侵攻して来ることを恐れ、このような事態になることを防ぐために、朝鮮半島に大量の中国人民解放軍を動員してアメリカを排撃しようとした。

中ソ国境紛争においても、独立変数の値は大きく変化している。ただし、太平洋戦争や米中戦争の事例に比べれば、その変化は、それほど急激なものではなかったといえよう。極東ソ連軍の核戦力および通常戦力が増強されればされるほど、中国のパワー・ポジションは悪化した。また、ソ連がモンゴルと同盟を組んだことも、中国の相対的パワーを低下させた。文化大革命による内乱も、中国が自らのパワーを低下させる要因であった。くわえて、当時の中国経済も下降気味であった。

ただし、シベリア国境付近におけるソ連の軍事増強は、アレン・ホワイティング（Allen S. Whiting）が分析した通り、「緩やかであるが継続的な増強」であった<sup>2</sup>。つまり、パワー・シフトのテンポは太平洋戦争や米中戦争ほど急激ではなかったため、中国はソ連のパワーの強大化に対して、以下の理由により、ある程度は自分自身でそれを相殺できた。当時の中国は初期的な段階とはいえ、核兵器を保有していたからである。この点で、太平洋戦争における日本とは全く違っている。すなわち、中ソ国境紛争におけるパワー・シフトは、太平洋戦争や米中戦争のケースほど急激なものではなかったと判断できるであろう。

その結果、中国は確かに対ソ予防攻撃の誘因を高めたが、武力行使のレベル、すなわち動員する兵力数や使用する兵器の量などは抑制されたものになり、しかも待ち伏せ攻撃が大規模な戦争にエスカレートしないように、注意深く場所や戦術を選んだ行動になったと説明できるであろう。

朝鮮戦争の事例において、パワー・シフトすなわち独立変数の値は急激に変化し

---

<sup>2</sup> Allen S. Whiting, "China's Use of Force, 1950-96, and Taiwan," *International Security*, Vol. 26, No. 2 (Fall 2001), pp. 106-107.

ていた。北朝鮮はソ連からの大規模な軍事援助により、軍事力を急速に強めていった。とくに、戦車や大砲といった攻撃に有効利用できる装備の拡充は、北朝鮮の政策決定により大きな影響を及ぼした。「経済計画」の成功により、北朝鮮経済も大きく成長していた。さらに、北朝鮮はソ連や中国と同盟関係に入ることによって、より一層、パワー・ポジションを向上させた。他方、韓国はアメリカの軍の撤退と防衛コミットメントの放棄、軍事援助の停滞により、パワー・ポジションを決定的に悪化させた。こうした要因があいまって、北朝鮮と韓国のパワー分布は急激に変化し、北朝鮮が圧倒的に優勢なパワーを得るようになったのである。このパワー・バランスの変化は、北朝鮮が朝鮮半島を武力で統一できると判断する大きな要因であった。

この事例においては、先行条件すなわち攻撃の優越（offense dominant）が存在していた。北朝鮮は攻撃に利用できる機動力の高い最新のソ連製戦車を多数保有していた。他方、韓国は戦車を撃退できるような防御兵器をほとんど保有していなかった。この事実は、北朝鮮が攻撃能力において韓国を圧倒していたことを示している。そして、このことは北朝鮮が正規軍を動員して韓国へ武力侵攻する誘因をさらに高める要因として強く作用していた。攻撃力で韓国に優越するという朝鮮半島の統一の類まれな機会を得た北朝鮮は、その目的を達成するために軍事力を行使することを決断したということである。

パラセル諸島紛争において、独立変数の値は変化している。アメリカがインドシナ半島から撤退したこと、南ヴェトナムが国家崩壊の危機に瀕していたことは、中国のパワー・ポジションを一気に有利にした。くわえて、当時の中国経済は文革の混乱から立ち直りつつあり、少しずつ成長していた。ただし、この事例でのパワー・シフトは朝鮮戦争の事例ほど大きいとはいえないだろう。同盟関係でいえば、確かにアメリカが保護国を見捨てている点は両方の事例も共通している。朝鮮戦争と似た形で、パラセル諸島紛争の事例でもアメリカがヴェトナムから手を引いていた。しかしながら、両ケースの決定的な違いは相対的な軍事力の変化であろう。朝鮮戦争の場合、北朝鮮は明らかに軍事力、とくに南侵のための陸軍兵力を急速に強めていた。ところがパラセル諸島紛争の場合、確かに中国は海軍力の強化に乗り出していたが、急速に海軍艦艇の質が高まったり量が増えたりしたわけではない。パラセル諸島をめぐる紛争において、中国軍と南ヴェトナム軍の最も大きな違いは、中国が限定的ながら機動性の高い航空戦力を動員できたのに対して、南ヴェトナムはできなかったことであり、装備の運用能力と兵站能力において著しく劣っていたこと

であろう。

パラセル諸島紛争に関する証拠および先行研究は、中国がパラセル諸島を攻略できる「類まれな機会」の到来を捉えたことを示唆している。そして、中国が攻撃能力で南ヴェトナムより有利であったことは、中国の政策決定に大きな影響を及ぼしていると推察できる。このことは中国がパラセル諸島およびスプラトリー諸島の主権も主張したにもかかわらず、軍事拠点である海南島に近接するパラセル諸島だけを攻略したことからも分かる。中国軍の戦力投射能力は限られていたが、とくに航空戦力はパラセル諸島まではカバーしていた。この中国の攻撃の優越がなければ、中国がパラセル諸島を攻略するのは難しかっただろう。まとめると、中国はパワー・シフトにより「機会の窓」が開いた好機を利用して、パラセル諸島の攻略作戦を実行し、既に弱体化していた南ヴェトナム海軍を速やかに排除して、同諸島を武力占拠したということである。

先行条件である攻撃の優越について、これは機会主義的戦争が生起するプロセスにおいて、国家の武力行使の決定に大きな影響を及ぼしているといえるであろう。朝鮮戦争の事例では、北朝鮮はソ連から軍事援助を受け、戦車や重砲など、相手を攻撃できる軍事力を強める一方、韓国はアメリカからほとんど軍事援助を得ることができなかつたばかりか、北朝鮮の攻撃を防御するための兵器をほとんど持っていなかった。つまり、攻撃・防御バランスは、圧倒的に北朝鮮有利に傾いていたのである。このことは、北朝鮮の金日成に韓国を簡単に短期間で制圧できると判断させる重要な要因であった。なお、この事例では、時系列的には、攻撃の優越がパワー・シフトよりも先に形成されており、この先行条件が整っているときに、アメリカの韓国放棄がパワー・シフトを加速させた結果、北朝鮮は一気に武力行使の誘因を高めたということであろう。

パラセル諸島紛争では、中国は兵站能力に劣る発展途上の海軍力しか保有していなかったとはいえ、同諸島をエアー・カバーできる航空戦力を有しており、国家が壊滅寸前の南ヴェトナム海軍を軍事拠点である海南島に近いパラセル海域で攻撃して放逐するには十分であった。その結果、中国海軍は難なく短時間で南ヴェトナム海軍を退けて、同諸島を武力占拠できたと分析できる。なお、この事例でも、時系列的には、攻撃の優越はパワー・シフトよりも先に形成されており、この条件が満たされている状況下、アメリカのインドシナ撤退がパワー・シフトを引き起こした結果、中国はパラセル諸島を武力で奪還しようとしたのであろう。

事例研究では触れなかったが、中ソ国境紛争から派生したテレクチ事件も、攻撃の優越という先行変数の妥当性を裏づけている。中ソ国境における一連の武力衝突の後、ソ連の指導部は中国に対する報復攻撃を決定した。報復を行う具体的な場所を検討した際、ソ連軍部は中ソ国境の東部付近を避けることにした。なぜならば、ソ連中心部から地理的に離れてしまうことにより、兵站線が伸びて人員や兵器、食糧などの輸送がより困難になるからである。その代わりに、ソ連軍部は極東ソ連軍の装備や部隊を十分に展開して、中国よりも兵站線が短い中ソ国境の西部、すなわち、新疆ウイグル自治区裕民県のテレクチ地区で行動を起すことにした。そして、1969年8月13日、ソ連軍はヘリコプターや装甲車を動員して中国軍に攻撃を行い、4時間で、中国人民解放軍の歩哨中隊を撃滅した<sup>3</sup>。このことは、ソ連は自軍が中国軍に対して攻撃しやすい有利な場所を意図的に選んで行動したことを示している。このように攻撃の優越は国家の武力発動の決定に重大なインパクトを与えるのである。

## 第2節 理論的インプリケーション

この論文では、パワー・シフト理論の仮説を立てて、それらを主に過程追跡法を用いた事例研究により検証した。第1の仮説は、予防戦争は「脆弱性の窓」が開いた場合、起こりやすくなるという予測である。第2の仮説は、機会主義的戦争は「機会の窓」が開いた場合、攻撃の優越が戦争のコストを低下させることと相まって起こりやすくなるという予測である。5つの事例研究を行った結果、これら2つの仮説は事例による検証に通ったと筆者は結論づけた。以下、5つの事例研究を比較することから得られる理論的インプリケーションをまとめることにする。

### 予防戦争

予防戦争のパワー・シフト理論の仮説は、太平洋戦争と米中戦争、中ソ国境紛争の事例により裏づけられた。個別に事例を観察してみると、太平洋戦争と中ソ国境紛争を比較した場合、独立変数であるパワーの変動は、前者のほうが後者より激しかったといえるだろう。アメリカの対日石油禁輸と西太平洋における海軍力増強は著しく日本の相対的パワーを低下させた。その結果、日本は国家存亡の危機に陥っ

---

<sup>3</sup> Yang Kuisong, "The Sino-Soviet Border Clash of 1969: From Zhenbao Island to Sino-American *Rapprochement*," *Cold War History*, Vol. 1, No. 1 (August 2000), pp. 33-34.

た。他方、後者の事例において、中国はソ連の極東方面における戦力増強と文化大革命の「内乱」による国力の消耗により、相対的なパワーが下がったが、それにより国家が滅亡するほど深刻なものと感じているわけではなかった。その結果、日本はアメリカに全面戦争を仕掛ける一方、中国は限定的な待ち伏せ攻撃ということになった。太平洋戦争において、対日石油禁輸後、日本の主な政策決定者は対米開戦で意見が一致してアメリカとの全面戦争へ突入した。

他方、中ソ国境武力紛争では、中国の政策決定者の間で、ソ連の脅威と対応策について必ずしも意見が一致しなかったが、最高指導者の毛沢東および周恩来総理は、武力衝突がエスカレートしないよう、戦闘の方法と場所を限定して、慎重に武力を行使することにした。このように太平洋戦争と中ソ国境紛争の事例を比較して観察してみると、独立変数であるパワー・シフトの変化の大きさは、国家の武力行使の規模や程度と密接に関係しているようである。

米中戦争と中ソ国境紛争の事例研究は、パワー・シフト理論により多くの示唆を与えられると思われる。なぜならば、これらの事例は結果に影響を与えそうな第3の変数をより制御しているからである。米中戦争と中ソ国境紛争はいくつかの重要な点で類似しているので、事例の結果は独立変数以外の要因では説明しにくいだろう。すなわち、両方の事例において、武力発動をした国家は同じ中国であり、しかも最高指導者も同じ毛沢東であるので、それぞれの事例において、パワー・シフト以外の要因が強く結果に影響している可能性はより低くなるということである。

米中戦争の事例では中ソ国境紛争の事例より、独立変数であるパワーの変動が急激に起こっていた。実質的にはアメリカ軍である国連軍が朝鮮半島を急速に北上し、中朝国境の鴨緑江に迫ってきた。その結果、ただでさえ国共内戦で国力を消耗していた中国は、自国のパワーが急激に低下することを実感すると共に、将来においてアメリカが侵攻して来る事態を恐れた。原爆を保有するアメリカが朝鮮半島に地歩を築いて中国を侵攻した場合、中国の主権と独立は深刻なほど脅かされることになるからである。その結果、中国は軍事面で圧倒的に劣勢だったにもかかわらず、アメリカが北進するにしたがい、政策決定者たちの意見は予防戦争で一致するようになった。そして、中国は人民解放軍を北朝鮮領内に派遣して、アメリカ軍を攻撃したのである。他方、中ソ国境紛争におけるソ連の軍備増強が引き越したパワー・シフトは、先述の通り、米中戦争の時のように急激なものではなかった。その結果、中国のソ連に対する武力発動は限定的で慎重なものにとどまったと言えよう。

## 機会主義的戦争

機会主義的な戦争のパワー・シフト理論の仮説は、朝鮮戦争とパラセル諸島紛争の事例により裏づけられた。朝鮮戦争とパラセル諸島紛争の事例を比較した場合、独立変数であるパワーの変動は、前者のほうが後者よりも大きかったといえるだろう。アメリカ軍の韓国からの撤退と韓国防衛コミットメントの放棄および北朝鮮の軍事力の強大化とソ連の戦争計画承認、韓国の軍事的劣勢といった諸要因は、韓国に対する北朝鮮のパワーを著しく強め、北朝鮮に圧倒的に優位なパワー・ポジションを与えることになった。また、北朝鮮が戦車や重砲といった攻撃に使える機動性の高い兵器を大量に保有する一方、韓国がそれらを有効に防御する手段をほとんどもっていなかったことは、朝鮮半島において北朝鮮の圧倒的な攻撃の優越という状況が存在していたことを意味している。このことは、北朝鮮に韓国に対する全面侵攻計画は短期間で終了できると計算させる要因として作用した。

他方、パラセル諸島紛争の事例では、ヴェトナム戦争の終結プロセスにおけるアメリカ軍の撤退は、東南アジアにおける中国の相対的パワー・ポジションを高めた。また、アメリカの後ろ盾を失った南ヴェトナムはグエン・ヴァン・チュー政権の腐敗と経済力の急激な低下もあいまって、国家として崩壊寸前であった。このような政治情勢下、南ヴェトナム海軍は中国の攻勢に、ほとんどなす術がなかった。ただし、当時の中国海軍は沿岸海軍（green water navy）ほどの能力しかもっていなかったため、大規模な島嶼攻略戦を実行できる力はなかった。そこで中国は武力行使の範囲をパラセル諸島に限定し、アメリカが撤退したことが創り出した「類まれな機会」に乗じて、短期決戦で同諸島を制圧する戦術をとったのである。

この2つの事例の比較が示唆することは、パワー・シフトが大きいほど、また国家が攻撃で相手を優越するほど、行使する軍事力の規模が大きくなるということかもしれない。朝鮮戦争において、北朝鮮の政策決定者とくに金日成は、パワー・ポジションが圧倒的に有利になった機会を利用して、優勢な攻撃力を総動員して大規模な侵攻作戦を実施したのである。金日成は短期間で戦争を終結することができるので、ほとんど代償を払うことなく朝鮮半島を武力統一できると考えていたが、皮肉なことに、実際には、アメリカの介入を招いてしまい、大規模な戦争になってしまった。他方、パラセル諸島紛争において、中国の政策決定者は、キーパーソンである周恩来を中心にしてパラセル攻略の決定を行った。この紛争に関する証拠や多

くの専門家の分析は、中国がアメリカのヴェトナム撤退が生み出した「力の真空」から得た有利なパワー・ポジションに乗じ、人民解放軍の戦力が投射できる範囲内にあるパラセル諸島のみには作戦行動を限定して、抑制の効いた軍事行動を起こしたことを示している。

### 第3節 政策的インプリケーション

現在の国際関係における最も重要な争点の1つが、米中関係である。世界最強のパワーをもつアメリカと成長著しい中国が、今後、どのような関係になるか、別の言い方をすれば、米中間のパワー分布の変化、すなわちパワー・シフトが両国の関係にどのような影響を与えるかにより、米中関係の行方は左右されるであろうし、ひいてはアジアのみならず国際社会全体に大きな影響を与えることは間違いないであろう<sup>4</sup>。第1章で問題提起したように、中国のパワーの急速な伸張にともない、将来、米中のパワー・バランスに変化が起こることは、多くの研究者の一致した意見である。問題は、そのようなパワーの変動が、米中関係にどのような影響を与えるかである<sup>5</sup>。

筆者のパワー・シフト理論を現在の米中関係に適用した場合、米中関係について、

---

<sup>4</sup> パワー・シフトの観点から、中国の台頭がアメリカのみならずアジア各国に与えるインパクトを詳細に分析した文献が、David Shambaugh, ed. *Power Shift: China and Asia's New Dynamics* (Berkeley: University of California Press, 2005)である。

<sup>5</sup> 中国の対外行動を理論的枠組みから分析するアプローチは、地域研究の手法と並んで有益なものであろう。天児慧が主張するように、「中国のゆくえを検討しようとするならば（中略）あらかじめある程度明確化した枠組みを設定し、その枠組みから中国社会をとらえるとどういった問題が浮かんでくるのか、またその枠組みを通してみるとどのような解釈が可能なのかといったアプローチの仕方が必要」だからである。天児慧『中国 溶変する社会主義大国』東京大学出版会、1992年、195-196頁。

興味深いことに、天児が指摘したのとほぼ同じ時期に、アメリカの著名な中国研究者であるサミュエル・キムも、中国研究における理論的アプローチの重要性を指摘している。Samuel S. Kim, ed., *China and the World*, 3<sup>rd</sup> ed. (Boulder: Westview Press, 1994), pp. 10-11. このような中国研究上の問題意識は、本論文において、筆者がパワー・シフト理論を中国の行動分析に適用したことに反映されている。

なお、天児やキムらが提起した現代中国研究への理論的アプローチは、その後、特に近年、実りある成果をだしつつある。その代表的な研究成果が、Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross, eds., *New Directions in the Study of China's Foreign Policy* (Stanford: Stanford University Press, 2006); 趙全勝、真水康樹・黒田俊郎訳『中国外交政策の研究 毛沢東、鄧小平から胡錦濤へ』法政大学出版局、2007年(原著は、Zhao Quansheng, *Interpreting Chinese Foreign Policy*, New York: Oxford University Press, 1996だが、日本語版には、原著にかなりの加筆がなされている)などである。

以下のようなインプリケーションを得ることができるだろう。第1に、パワーを強める中国がこれまであからさまな攻撃的行動を起すことなく、おおむね協調的な政策を対外行動の基本にしていることは、攻撃・防御バランスから上手く説明できるように思われる。機会主義的戦争のパワー・シフト理論によれば、興隆国家が武力を用いた強硬な行動をとるのは、攻撃能力において相手に優っている場合である。ひるがえって、現在の米中を取り巻く戦略環境は、恐らく防御の優越といえるだろう。アメリカと中国は太平洋を隔てた遠距離に位置しており、相手からの攻撃を弱めるのに十分な戦略的縦深性(strategic depth)が自然に存在している。くわえて、アメリカと中国は対立のエスカレーションを抑制する要因となる核兵器を保有している<sup>6</sup>。戦略問題の専門家が指摘するように、核兵器は防御向きの兵器であり、したがって、相手を抑止できるのに必要なだけの核兵器とくに第2撃能力を保有している国家同士は、たとえ政治的に対立していたとしても、相手に対して攻撃的行動にでることには極めて慎重になるはずである<sup>7</sup>。

もちろん、核兵器だけで全ての武力衝突を防ぐことはできない。第5章の中ソ国境紛争の分析で明らかにしたように、核保有国が別の核保有国に対して危機のイニシアティブをとったり、武力を行使したりすることはあり得る。したがって、アメリカと中国が核兵器保有国であるという理由だけで、両国の関係が安定するということとはできない。そうではなく米中が核兵器を保有していることに加えて、両国が地理的に離れていることが重要なのである。この地理的な遠隔性こそが両国の攻撃・防御バランスを防御の優越に傾ける鍵なのである。たとえ核兵器を保有していたとしても、中ソ国境紛争や印パ紛争が示すように、核保有国同士が地理的に近接すればするほど、核兵器の抑止力は損なわれるだろう。逆に、核保有国同士が地理的に離れば離れるほど、核兵器の防御性は高まる。現在の米中関係は後者のケースに当てはまると思われる。

---

<sup>6</sup> Zbigniew Brzezinski, "Nukes Change Everything," *Foreign Policy*, No. 146 (January/February 2005), pp. 48-49.

<sup>7</sup> その反面、軍事分野で急速に進んでいる「情報 RMA(Revolution in Military Affairs)」(とりわけ RMA による空陸統合戦術)は、戦争の不確実性(クラウゼヴィッツの言う「霧」)を低下させ、戦争の犠牲者を極端に少なくできる要因であるため、戦争のコストを下げる結果、他国に対する攻撃を行いやすくする恐れがある。加藤朗『戦争の読み方 グローバル・テロと帝国の時代に』春風社、2008年、62、187頁。そのため、RMA が進展すればするほど、戦略バランスは攻撃側に有利になることが懸念される。野口和彦「情報 RMA(軍事革命)」、東海大学教養学部40周年記念出版委員会編『21世紀の Keyword plus 50』東海大学出版会、2008年、90-91頁。

冷戦後、中国はアメリカといくつかの政治的問題をめぐって利害が対立したものの、それが武力の直接使用という事態にまでエスカレートしなかったのは、中国やアメリカの国内外のさまざまな要因が作用していたことはおそらく間違いないが、その中でも重要な抑制要因の1つが、この防御優越の戦略環境であった可能性は十分にある<sup>8</sup>。もしそうであるならば、今後の米中関係の行方は、攻撃・防御バランスが防御側に有利であり続けるほど、両国の関係は安定するであろうし、反対に攻撃側を有利にするように傾くほど、興隆国が強硬で攻撃的な政策への誘因を高めるかもしれない。

第2に、パワーの絶頂にあるアメリカが相対的に衰退するに従い<sup>9</sup>、中国との関係を不安定化させるような行動をとるという主張も、現在のところあまり説得力がない。では、この証拠は予防戦争のパワー・シフト理論の仮説と矛盾するものだろうか。パワー・シフト理論によれば、相対的にパワーを低下している国が武力行使への誘因を高めるのは、国家の指導者が衰退は不可避で自力でも他力でもパワーを回復できる見込みがないと判断した場合である。いうまでもなく、現在のアメリカは急激にパワーを低下させているわけでもなければ、アメリカの政治指導者が自国の衰退を不可避であると考えているわけでもない。中国が政治・経済・軍事面で他に類を見ないほど急速に成長しているとはいえ、現在でも、世界政治におけるアメリカの絶対的なパワー・ポジションは世界覇権国とまではいかないまでも、圧倒的優位を堅持している<sup>10</sup>。

---

<sup>8</sup> 興味深いことに、中国がアメリカを直接・間接的に武力で対峙したのは、アメリカが地理的に中国に近づいたときである。それらの実例が、朝鮮戦争時の米中戦争、第1次台湾海峡危機、ヴェトナム戦争である。かつて毛沢東は米中和解の際、「我々の祖先は遠い場所にある国と話し合いを行い、近くの国と戦ったではないか」と語ったことから推察できるように、地理的距離は米中関係を規定する重要な要因なのであろう。Stephen M. Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York: W.W. Norton, 2005), p. 39. 奥山真司訳『米国世界戦略の核心』五月書房、2008年、54頁に引用。

攻撃・防御バランスと競合する仮説としては、たとえば以下のものがある。「軍事力に代わる手段がないと判断した場合は、北京は外部との紛争を解決するために躊躇なく軍事力行使に踏み(きる)」。趙『中国外交政策の研究』、6頁。しかし、この仮説は明らかにトートロジーであろう。問題の所在は、何が中国の政策決定者をそのような判断に導くのかにある。これを明らかにするためには、中国の政策決定から離れて、その外部に原因を求めなければならない。

<sup>9</sup> アメリカの衰退については、最近、政策志向の外交専門誌で盛んに議論されるようになった。Fareed Zakaria, "The Future of American Power," *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 3 (May/June 2008), pp. 18-43; Richard N. Haas, "The Age of Nonpolarity," *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 3 (May/June 2008), pp. 44-76.

<sup>10</sup> Walt, *Taming American Power*, pp. 31-39. 奥山真司訳『米国世界戦略の核心』、

冷戦後、米中間のパワー分布は劇的に変化しているわけではない。圧倒的な優位を保持するアメリカが中国に対して、武力を行使してまで自国の相対的なパワーの低下を食い止めようとするような兆候がまったく見えないのは、予防戦争のパワー・シフト理論の予測と一致している。したがって、冷戦後の米中関係の展開は、パワー・シフト理論と矛盾しないと結論づけられる。

#### 第4節 戦争原因研究と倫理

最後に、本論文は戦争の道義的責任を問うものではないことを断っておきたい<sup>11</sup>。ここで筆者が主張したいことは、国際システムのパワー・バランスが変動した場合、その影響を受けて、国家は強硬で攻撃的な対外行動をとるようになり、その結果、戦争の蓋然性が高くなるということである。もちろん、戦争は多くの人命にかかわる事象であるため、その研究に倫理的考察が深く関わるのは避けられないかもしれないが、戦争に関する道義や倫理の議論は本研究が取り組む直接の課題ではない<sup>12</sup>。

おそらく、最も物議をかもしそうなのは、太平洋戦争（日米戦争）についての事例研究であろう。ここでは日米開戦の事例を引き合いにしながら、戦争原因研究と倫理の関係について、一言述べておきたい。第1に強調したいのは、日本の対米開戦を合理的決定として説明することと、日本の戦争行為を正当化することとは、方

---

41-54頁。

<sup>11</sup> デボラ・ウェルチ・ラーソンが単刀直入に述べている通り、(国際)政治学の理論研究の目的は、一般的な説明をすることであり、何かに責任を負わせることではない。Deborah Welch Larson, "Sources and Methods in Cold War Studies," in Colin Elman and Miriam Fendius Elman, eds., *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists, and the Study of International Relations* (Cambridge: MIT Press, 2001), chapter 9. 「冷戦史研究における資料と方法」、渡辺昭夫監訳『国際関係研究へのアプローチ 歴史学と政治学の対話』東京大学出版会、2003年、第9章。本論文では、筆者も彼女の見解を基本的に共有している。いうまでもないことであるが、この直後に引用するA. J. P. テイラーのように、倫理的・道義的判断を忌避する歴史学者もいる。

<sup>12</sup> かつて歴史学者のA. J. P. テイラーは第二次世界大戦の原因を論じる際、ヒトラーは「機会主義者」だったと主張した。これによりテイラーは「ヒトラーを免罪している」と、激しく批判された。この批判に対して、テイラーは次のように応えている。「私は歴史を裁こうとは思わない。……(私の研究は)歴史に対する奉仕であり、本書(テイラー著『第二次世界大戦の起源』)は歴史的事実に対する奉仕であり、本書はこの点においてのみ論駁されるべきであって、人々が本書から恣意的にひきだした政治的・道徳のために論駁されてはならない」。A. J. P. テイラー、吉田輝夫訳『第二次世界大戦の起源』中央公論社、1977年、3、5頁。ここで筆者は、いわゆる「テイラー論争」に踏み込むつもりはない。また、その能力や資格もない。ただ、テイラーに習って言えば、筆者の研究の意図するものは、「戦争原因の理論に対する奉仕」であることを強調したい。

法論上、全くの別個の問題であるということである。確かに、マンハイム（Karl Mannheim）らの知識社会学において指摘されるように、理論とイデオロギーは不可分かもしれない<sup>13</sup>。メタ理論の観点からすれば、戦争原因の「科学的」研究は、倫理から完全に逃れることはできないともいえる。しかし、この博士論文は特定のイデオロギーを正当化するための理論研究ではない。ましてや、日本の当時の指導者を戦争責任から解放することを企図したものでもない。あくまでも合理主義に依拠した経験理論である予防戦争のパワー・シフト理論を太平洋戦争の事例により検証しようとしているに過ぎない。ここで筆者が主張したいことは、別の言い方をすれば、国家が戦争を決定する際、いかに国際システムの構造に影響されているかを論証することなのである。人間の行動が本人を取り巻く環境に拘束されているように、国家の行動も国際環境に拘束されている。そして、なぜ、このような研究を行ったかといえ、こうした視点は、太平洋戦争の事例が示すように、戦争原因研究において決定的に重要であると思われるからである。

わが国では、太平洋戦争に限らず、戦争そのものの原因を国際システムの要因から検証しようとする研究は、あまり活発には行われていない。その理由の1つは、システムという人格のない構造に戦争の原因を求めてしまうと、戦争責任の所在があいまいになってしまうと心配されているからであろう<sup>14</sup>。確かに、国際システムによる説明は、構造を擬人化することで政治指導者の責任をあいまいにするリスクはある。同じ状況におかれれば、誰でも同じ行動をするとしてしまえば、政策決定者が誰であろうとも同じような行動をすることになってしまい、したがって、特定の人物の責任が問えなくなるからである<sup>15</sup>。しかし、戦争原因を明らかにするという実証的な研究目的を果たすことを重視するのであれば、システム理論には大きな

---

<sup>13</sup> カール・マンハイム、鈴木二郎訳『イデオロギーとユートピア』未来社、1968年。

<sup>14</sup> 反面、責任問題の位相で原因究明を行ってしまうと、時として「悪役」探しや「スケープゴートの発明」、さらには「陰謀説」にまで発展してしまうリスクがある。永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1978年、60頁。

スケープゴートを発明することの「落とし穴」について、村田晃嗣の以下の指摘は傾聴に値する。「『過去の反省』を口にしながら、その実、日本人のかなりは、あの愚かな戦争は軍部（とりわけ陸軍）の暴走によるものであり、日本の侵略を受けたアジア諸国の国民と同様、自分たちも戦争の被害者だという認識に立っている。あのように長期かつ大規模な戦争が国民の支持なしに遂行しえなかったという事実は、閑却されている」。村田晃嗣「日米安保関係と核抑止」、山田浩・吉川元編『なぜ核はなくなるのか 核兵器と国際関係』法律文化社、2000年、70頁。

<sup>15</sup> Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics* (Princeton: Princeton University Press, 1976), p. 15.

効用がある。それはシステム理論を用いれば、不可視でとらえどころがなく操作化も難しいと思われていた、戦争発生に影響しそうな根本要因を明らかに出来るかもしれないからである。

日独同盟の結成に反対して辞任に追い込まれた米内光政は、「魔性の歴史というものは人々の脳裏に幾千となく塵気楼をあらわし……時代政治屋に狂態の踊りを躍らせる」と近衛や松岡を暗に批判した<sup>16</sup>。その批判の矢面に立たされた当人の1人である近衛は、日中戦争や太平洋戦争の転機に日本の最高指導者の地位を占めていたが、かつて「わが国の進みつつある方向は世界情勢によるものなのであり、軍人が起とうが起つまいが、満州事変が起ころうと起こるまいと、『当然辿るべき運命』である」と述べたことがあった<sup>17</sup>。

では、近衛を「踊らせた歴史」とは、一体何なのだろうか。近衛が肌で感じた「辿るべき運命」とは、何なのだろうか。確かに、近衛の発言は、政治家としてとるべき責任から逃れようとする言い訳であるとの批判は免れまい。それはそうとして、もし仮に、かれが本当にそう感じたのであれば、倫理的な観点からはいったん距離をおいて、その「正体」を明らかにしようとしてみることは、あながち不毛なことではないだろう。ここではとりあえず、システム理論のロジックを援用して、戦争発生プロセスに関連する「歴史」や「運命」という不可視の要因に迫ってみたい。

システム論によれば、人間の行動は人間を取り巻く構造に影響されている。このように想定すると、米内が述べた「魔性の歴史」や近衛が感じた「運命」の不可視的要因の実態が、少し見えてくるのではないか。つまり、「魔性の歴史」あるいは「運命」とは、国際システムにおけるパワー・バランスの変化を指すということである。そして、このパワー分布の変化こそが、日本の対外行動の幅を狭めていることを、かれらは指導者として直感したと推察できるのである（もちろん、筆者は満州事変前から、日米は衝突する運命にあったという近衛の議論には与しない。なぜなら、満州事変は太平洋戦争のポイント・オブ・ノー・リターンではないからである）。もしそうであるならば、逆説的になるが、日本が後戻りできなくなる点（ポイント・オブ・ノー・リターン）に至る前に、すなわち、国際システムのパワー・バランスが大きく変化する前に、戦争回避の手立てをすべきだったともいえる。こうした分析は道義的議論に拘泥されてしまうと、暗黙の内に排除されてしまうだろう。

<sup>16</sup> 『読売新聞』2006年4月21日（朝刊）15面。

<sup>17</sup> 岡義武『近衛文麿 「運命」の政治家』岩波書店、1972年、35頁。

一般的にあって、外交史家は微に入り詳に入り、歴史事象を根掘り葉掘り調べる傾向にある。そして、歴史というものは、あらゆる出来事が複雑に絡み合っていることを主張すると同時に、最終的に歴史事象の責任を「道義的に」突き止めようとすると言われている。こうした外交史研究の傾向は、政治学者も歴史学者もある程度は認めるところである。政治学者の永井陽之助は、歴史研究と道義の関係をこう指摘している。「あの資料の密林にわけ入って歴史の真実をえりわけける勇気と根気を歴史家に与えるものは、歴史家としての職業的好奇心というよりも、検事が犯人を発見し、糾弾するときのそれのような道徳的正義感か、イデオロギー的信条であることが少なくないであろう」<sup>18</sup>。歴史学者のポール・シュローダー（Paul W. Schroeder）も、外交史家は出来事の道義的責任を明らかにする義務を暗黙に負っていることを認めている<sup>19</sup>。ひるがえって、わが国の太平洋戦争の原因究明研究において、外交史家によって行われた業績が圧倒的に多いことは、おそらく、こうした歴史学に広く認められる職業倫理と大いに関係しているのだろう。

国際政治のシステム理論は、国家間関係の一般的なパターンを明らかにすることが主な目的である。また、パワー・シフト理論などのシステム理論は、外交史による研究のように歴史事象を克明に描写するためのものというより、むしろ事象の原因と結果の因果メカニズムを出来る限り簡潔に説明しようとする道具である<sup>20</sup>。国際政治理論と外交史の戦争原因に対するアプローチは、戦争という共通の研究対象を持つことで通約できるところもあろう。その反面、それぞれの学問分野で用いら

---

<sup>18</sup> 永井『冷戦の起源』、60頁。

<sup>19</sup> Paul W. Schroeder, "International History: Why Historians Do It Differently than Political Scientists," in Elman and Elman, *Bridges and Boundaries*, pp. 403-416. 「国際関係史」、渡辺昭夫監訳『国際関係研究へのアプローチ』、278-293頁。たとえば、外交史家のスティーヴン・ベルツは、戦争責任は日本の軍部にあるとの見方を支持している。Stephen E. Pelz, *Race to Pearl Harbor* (Cambridge: Harvard University Press, 1974), p. 5. バーンハートの結論もほぼ同じである。Michael A. Barnhart, *Japan Prepares for Total War* (Ithaca: Cornell University Press, 1987), p. 270. 印象的なのは、最近の太平洋戦争を問い直す研究において、ある学者が「そもそも戦後歴史学は、戦争責任論の深化・発展にどのような貢献をしのだろうか」と問い掛けていることである。この一文からは、歴史学において、出来事の責任を追及することは自明であるように読み取れる。吉田裕「戦争責任論の現在」、倉田愛子ほか編『なぜ、いまアジア・太平洋戦争か』岩波書店、2005年、88頁。

<sup>20</sup> もちろん、歴史学は一般化と無関係ではないが、一般理論に具体的な出来事を当てはめようとしたがらない。E. H. Carr, *What Is History? The George Macaulay Trevelyan Lectures Delivered in the University of Cambridge January-March 1961* (London: Macmillan Press, 1961), pp. 58-59.

れる方法論は異なっている。そして異なる方法に立脚した研究が、異なる結論や解釈、説明、理解を生み出したとしても、決して不思議ではない<sup>21</sup>。

この博士論文において、筆者は、国際政治理論のパワー・シフト仮説を太平洋戦争や朝鮮戦争、米中戦争、中ソ国境紛争、パラセル諸島紛争の事例により検証し、システムにおけるパワー分布の急激な変化が戦争の可能性を高めるという仮説を実証した。そして、国際システムにおけるパワー・シフトこそが、他の国内要因よりも、各国の指導者たちに強硬で攻撃的な対外政策への誘因をより強く与ることになり、武力発動への決定に至らせると推論した。それは、戦争発生の因果メカニズムに対して国際システムの角度から焦点を当てることにより、戦争原因の研究がさらに発展することに期待できると考えたからである。

## 第5節 今後の研究課題

本論文では、パワー・シフトと戦争の因果関係について意義深い研究結果を得ることができた。すなわち、パワー分布の急激な変化が戦争の発生と密接な関係にあるということである。しかしながら、この実証研究の結果は完全なものではなく、いくつかの制約や課題を残していることをわれわれは理解しなくてはならない。

第1の課題は、武力行使の誘因と戦争決定の連鎖経路を解明することである。本研究から、パワー・シフト、すなわち国際システム・レベルにおけるパワー分布の急激な変化が、当該国家の政治指導者に武力行使への誘因を与える結果、武力発動

---

<sup>21</sup> この博士論文で、筆者は、合理的選択の分析枠組みによる戦争原因研究の重要性を強調したが、学問上の多元主義を否定しているわけではない。なぜならば、戦争という究極の人道問題をあつかう戦争研究には、人命が深くかわる研究領域であるがゆえに、道義や倫理が入り込む余地が広く、しかも、研究成果は様々に解釈され、場合によっては、それが負の政治社会的影響を与えることさえ憂慮されるからである（実証面からいえば、戦争理論は多様な批判によって鍛え上げられる）。たしかに、A. J. P. テーラーが留保するように、戦争の事実関係や因果関係を探究する研究は、実証面において批判されるのが本筋であろう。しかしながら、実証研究はイデオロギーの正当化から、完全に逃れることができないのも事実である（たとえば、ダーウィン進化論から派生した優生学をヒトラーが曲解して悪用したことなど）。したがって、われわれは、研究が生み出す意図せざる結果を深慮しなければならない。

このようなりスクを回避するためということであれば、戦争研究に多元主義を認めることは意味があるだろう。押村高の「もとより、過去としての戦争が『語られる』ことによりはじめてその容貌を表すのだとすれば、勝者、敗者、多数派、少数派の別なくなるべく多くの語り手が、それぞれの立場から歴史言説市場に参入し、複眼的な戦争観を構成できるようにしなければならない」という主張には、もっともなところもある。押村高「戦争のもうひとつの語り方 国際関係における反実仮想の効用」『思想』第984号（2006年4月）、135頁。

の決定に至ることが確認された。しかしながら、ここで十分に明らかにできなかったことは、国家の武力行使への誘因が高まった結果、それがどのようにして戦争行動へと発展するのか、という疑問についてである。武力行使の誘因と戦争の発動の連鎖経路や因果メカニズムは、残念ながら、本研究ではあまり深く探究できなかった。

おそらく、深刻なパワー・シフトを経験した国家が武力を外交の手段として利用する誘因を高めたとしても、それが戦争につながるケースもあれば逆に何らかの要因により戦争につながらないケースもあるだろう。このパズルに対するパワー・シフト理論の答えとしては、予防戦争の場合、衰退国のパワーの低下の深刻さなど次第で戦争か平和かが決まってくると指摘されている。他方、機会主義的戦争の場合、台頭国が武力を発動するか否かは、同国が攻撃において優越しているか否かに大きく左右されると筆者は論じた。しかし、このような簡潔な理論で武力行使の誘因と発動の連鎖経路や因果プロセスを説明できるのか、理論に組み込まれている要因が存在するにもかかわらず、戦争が起こらなかった否定事例をどのように説明するのか、といった反論がなされるであろう<sup>22</sup>。

最近の戦争原因研究では、戦争は多重要因の組み合わせにより起こるものであるとの指摘もなされている<sup>23</sup>。スコット・ベネット(D. Scott Bennett)とアラン・スタム(Allan C. Stam)は次のように指摘する。「いくつかの要因の組み合わせが国際紛争の開始とエスカレーションを理解するには必要である。……このような見方からすれば、このことはリアリズムと国内政治のアプローチのどちらが『最良』であるかといった論争は的外れであることを示唆している」<sup>24</sup>。かれらが主張する通り、国際紛争は複数の弱い要因が組み合うことで起こるとすれば、われわれは理論の簡潔性を犠牲にして、戦争の諸事例に合致する複雑な理論の構築を目指すべきなのかもしれない。そして、この問題は以下の研究課題につながっていく。

第2に、本研究の最も重要な目的が、国際システムの要因であるパワー・シフトが国家の行動に与える影響を明らかにすることであったため、ここでは国内政治の要因が国家の戦略的な対外行動に与えるインパクトを十分に解明できなかった。確かに、外的な要因（たとえば政治的・軍事的脅威）なくして、内的な要因（たとえ

<sup>22</sup> David C. Kang, "International Relations Theory and the Second Korean War," *International Studies Quarterly*, Vol. 47, No. 3 (September 2003), pp. 301-324.

<sup>23</sup> David Sobek, *The Causes of War* (Cambridge: Polity Press, 2008).

<sup>24</sup> D. Scott Bennett and Allan Stam, *The Behavioral Origins of War* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2004), pp. 9-10.

ば政治的分裂)だけで、国家が戦争を始めることは考えにくい、だからといって、国内要因が戦争の決定過程において重大な影響を及ぼさないと断言することはできない。確かに、事例研究で実証したように、ほとんどの事例では国内要因では開戦のタイミングを説明できない。しかし、このことは内政要因が戦争と無関係であることを意味しない。問題は、どのくらい内政要因が国家の戦争の決定や行動に影響するか、ということであろう<sup>25</sup>。

この問題に回答を与えるためには、本研究論文とは別の研究デザインが必要である。さらなる戦争事例の研究の結果、国内要因が無視できないようなインパクトを国家の開戦決定や武力発動の決定に与えていることが判明すれば、われわれはこの要因を戦争原因理論に組み込むべきであろう。確かに、本博士論文では、国家を単一の合理主体と仮定するリアリズムが、国内政治に依拠した他の戦争原因理論より、説明能力があることを事例研究により論証した。しかし、もしパワー・シフトが起こることなく、何らかの国内政治の要因により国家が戦争を起こした事例が見つかれば、このことはパワー・シフト理論に大きなダメージを与えるであろう<sup>26</sup>。

近年、国際システム要因と国内要因を1つの理論的枠組みに入れるネオクラシカル・リアリズムが注目を集めている。そもそも国際関係理論の研究において、「2つのレベル・ゲーム(two-level games)」のように国際システムの要因と国内の要因を1つの枠組みに組み込もうとする試みは、数十年前から行われていた。ネオクラシカル・リアリズムの理論構築は、こうした理論的研究の延長線上にあるものと理解できるだろう。しかしながら、ネオクラシカル・リアリズムにおいて原因と結果を結びつける因果理論の構築ならびに実証はまだ始まったばかりであり、今後の発展が待たれている<sup>27</sup>。もしシステムとユニットという異なる分析レベルの要因をうまく1つの理論に組み込むことができれば、戦争原因研究の発展に貢献できるだろう。そのときは、こうした理論を土台にして、パワー・シフト理論を再構築することも視野に入れるべきかもしれない<sup>28</sup>。

---

<sup>25</sup> 国内要因の重要性については、天児慧から教えられたところが大きい。

<sup>26</sup> たとえば、中国の台湾に対する軍事的威嚇は、兩岸関係の軍事バランスもさることながら、中国の内政要因を無視できないといわれている。

<sup>27</sup> Steven E. Lobell, Norrin M. Ripsman, and Jeffrey W. Taliaferro, eds., *Neoclassical Realism, the State, and Foreign Policy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009).

<sup>28</sup> この点を指摘してくれた張望に感謝する。ネオクラシカル・リアリズムについては、Gideon Rose, "Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy," *World Politics*, Vol. 51, No. 1 (October 1998), pp. 144-172; Randall L. Schweller,

第 3 の課題は、パワー・シフト理論の適用範囲（外的妥当性）についてである。予防戦争のパワー・シフト理論ならびに機会主義的戦争のパワー・シフト理論は、どの程度、一般化できるのだろうか。おそらく、予防戦争の理論は、近代でも現代でも、ヨーロッパでも東アジアでも、時間や場所を問わず、数多くの事例が観察できるために、適用範囲が広く（外的妥当性が高く）、したがって、ある程度は一般化できると思われる<sup>29</sup>。

おそらくより詳細な検討が必要となるのは、機会主義的戦争の理論であろう。筆者は機会主義的戦争のパワー・シフト理論が作用するための先行条件は、攻撃の優越であると仮定した。そして、この理論の妥当性を朝鮮戦争とパラセル諸島紛争の事例で検証した結果、その独自性はある程度確認された。しかしながら、これで検証が十分であるとは言えないだろう。この先行条件の重要性を検証する方法はいくつかある。第 1 に、たとえばパワー・シフトという独立変数の値があまり高くならなくても、先行変数の値が高くなったがゆえに戦争が起こった事例を探すことである。こうした事例について、過程追跡法を用いて、先行変数と従属変数の連鎖径路を観察し、双方の変数のつながりを立証することである。

第 2 に、理論の独立変数の値が一定であり、なおかつ先行変数の値と従属変数の値が高い事例がどれくらい観察できるかを調べることであろう。もし、このような事例を数多く見るけることができれば、この理論は広い適用範囲（高い外的妥当性）をもつことになるだろう。残念ながら、本博士論文では、この点について十分に探究することができなかった。確かに、本研究で取り上げた事例以外にも、攻撃の優越という先行条件と戦争の因果関係を示す事例としては、第一次世界大戦などの重要事例が存在する。しかし、この単一の事例を調べただけでは、機会主義的戦争の理論の適用範囲について確かなことは言えない<sup>30</sup>。

---

“Unanswered Threats: A Neoclassical Realist Theory of Underbalancing,” *International Security*, Vol. 29, No. 2 (Fall 2004), pp. 159-201. また、John A. Vasquez, “The Realist Paradigm and Degenerative versus Progressive Research Program: An Appraisal of Neotraditional Research on Waltz’s Balancing Proposition,” *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 4 (December 1997), pp. 899-912 も参照のこと。

<sup>29</sup> ナポレオン戦争以降のヨーロッパにおける予防戦争の事例については、Dale C. Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca: Cornell University Press, 2000)を参照のこと。

<sup>30</sup> Stephen Van Evera, “Offense, Defense, and the Causes of War,” *International Security*, Vol. 22, No. 4 (Spring 1998), pp. 5-43. 他方、最新の研究成果を見ると、第一次世界大戦の歴史証拠は、ドイツが長期戦と多大な犠牲を覚悟して戦争を始め

戦争原因研究は、国際政治学なかつく安全保障論の中心テーマの1つであり続けている<sup>31</sup>。古くは2000年以上前に、歴史家のトゥキュディデス(Thucydides)がペロポネソス戦争の叙述を通して、この戦争の原因を明らかにしようと試みた<sup>32</sup>。それ以来、多くの賢者たちが、戦争が起こるメカニズムを解明しようとしてきた。にもかかわらず、現在に至っても、定説は確立されるに至っていない。戦争原因研究の現状は、さまざまなパラダイムや研究プログラム・手法からなる、「方法論的多元主義(methodological pluralism)」の状態にあるとさえいえよう<sup>33</sup>。こうした状況において、筆者は本研究において、リアリズムの研究プログラムに依拠しながら、パワー・シフトが戦争に結びつく因果メカニズムを明らかにしようと試みた。その結論は、国際システムにおけるパワー分布の急激な変化が、いくつかの条件の作用に影響されながら戦争を引き起こすということである。

戦争研究の長らくの課題は、戦争の因果関係の理論(causal theory)を構築することであった<sup>34</sup>。このことを考慮すれば、パワー・シフトと戦争の因果関係に関する理論を構築するとともに、事例研究を通して検証することで戦争発生の因果プロセスを明らかにしようとした本研究の意義は少なくないと思われる。もしこの戦争原因研究の難題に1つの回答を与えられたのであれば、本博士論文は戦争原因研究の発展に少しは貢献できたのではないだろうか。

---

たことを裏づけており、したがって、この戦争の起源を攻撃の優越に求めることは間違っていると主張する専門家もいる。Kier A. Lieber, "The New History of World War and What It Means for International Relations Theory," *International Security*, Vol. 32, No. 2 (Fall 2007), pp. 151-191. 攻撃が優越した時期の区分については、Ted Hopf, "Polarity, the Offense-Defense Balance, and War," *American Political Science Review*, Vol. 85, No. 2 (June 1991), pp. 475-493 を参照のこと。

<sup>31</sup> Jack S. Levy, "War and Peace," in Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth A. Simmons, eds., *Handbook of International Relations* (London: Sage, 2002), pp. 350-368.

<sup>32</sup> トウキュディデス、城江良和訳『歴史(1)(2)』京都大学学術出版会、2003年。

<sup>33</sup> Levy, "War and Peace," pp. 362.

<sup>34</sup> Dessler, "Beyond Correlations," pp. 337-355.